

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況 6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移 12

3 役員の状況 12

第5 経理の状況 13

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他 25

第二部 提出会社の保証会社等の情報 26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	43,203,165	16,079,613	50,671,795
経常利益 (千円)	4,729,310	1,959,001	3,304,776
四半期(当期)純利益 (千円)	2,564,158	1,260,671	2,612,205
純資産額 (千円)	—	20,925,920	21,436,912
総資産額 (千円)	—	37,264,775	35,329,398
1株当たり純資産額 (円)	—	864.01	876.66
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	105.72	52.05	105.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	105.66	52.04	105.22
自己資本比率 (%)	—	56.2	60.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,765,736	—	2,340,237
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△867,848	—	△1,558,829
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,934,840	—	1,071,373
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	5,786,227	6,530,199
従業員数 (人)	—	252	235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	252	[10]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	252	[10]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 満60歳定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
L S I 事業	14,488,156
システム事業	1,139,624
合計	15,627,781

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
L S I 事業	14,474,897	673,355
システム事業	1,002,126	206,847
合計	15,477,023	880,202

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
L S I 事業	15,021,888
システム事業	1,057,725
合計	16,079,613

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
任天堂株	14,353,450	89.3

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気減速が国内経済にも波及し、企業収益や設備投資が減少し雇用情勢が悪化するなど、景気の状態は後退局面となりました。

当社グループが属する電子機器業界においては、一部の民生用映像機器が堅調に推移いたしました。電子機器業界全体の市場は前年比減という状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）事業をベースとして、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社グループの独自技術と顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供する特定用途向けLSI（ASSP）事業の推進、新規分野である電子部品事業への経営資源の投下、また顧客専用システム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、及びブロードバンドネットワーク、高速携帯電話網、ハイビジョン放送などの通信・放送基盤の高度化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、高性能の応用特化型メモリや高機能のデジタルカメラ向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSI、自社LSIを搭載した電子部品、及びセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は160億7千9百万円、営業利益は17億8千1百万円、経常利益は19億5千9百万円、四半期純利益は12億6千万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメント別の概況

① LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）については、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は137億1千4百万円となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）については、地上デジタル放送ワンセグメント受信用LSIの携帯電話向けの需要が低下したものの、デジタルカメラ用画像処理用LSI及び地上デジタル放送ワンセグメント受信用チューナーモジュールの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は13億7百万円となりました。以上の結果、LSI事業全体の売上高は150億2千1百万円、営業利益は17億6千8百万円となりました。

② システム事業（顧客専用システム）

セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムが堅調に推移したことにより、売上高は10億5千7百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ14億3千万円減少し、57億8千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果、使用した資金は42億2千2百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が19億5千7百万円となり、たな卸資産が5億9千4百万円減少した一方で、売上債権が16億9千1百万円の増加、仕入債務が49億4千7百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1億6千2百万円となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が1億4千7百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、43億8千5百万円の資金の使用となりました。

財務活動の結果、獲得した資金は29億9千8百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針について、当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、L S I 事業が3億3千3百万円、システム事業が4百万円で総額3億3千8百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,667,317	24,667,317	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	24,667,317	24,667,317	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,146
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。なお、当社は同社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併いたしております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,525
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,276
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,276 資本組入額 638
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	472
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	24,667,317	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成20年11月7日付の大量保有の変更報告書（平成20年11月11日付の訂正報告書にて訂正）の写しの送付があり、平成20年11月5日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
進藤晶弘	大阪府豊中市	1,080,644	4.38
進藤律子	大阪府豊中市	808,000	3.28
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239,800	5.03
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239,800	5.03

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 447,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,209,100	242,091	—
単元未満株式	普通株式 10,417	—	—
発行済株式総数	24,667,317	—	—
総株主の議決権	—	242,091	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権の数8個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	447,800	—	447,800	1.81
計	—	447,800	—	447,800	1.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,320	1,428	1,362	1,500	1,640	1,665	1,258	1,459	1,647
最低（円）	1,155	1,200	1,195	1,201	1,313	1,146	800	1,116	1,352

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	事業本部長 (兼)営業統括部長	取締役	顧客専用事業本部長	林 能昌	平成21年2月1日
取締役副社長	管理本部長	代表取締役副社長	管理本部長	松岡 茂樹	平成21年2月1日
取締役	事業本部 電子デバイス応 用事業部長	取締役	特定用途事業本部長 (兼) A S S P 事業部長	樋口 敬三	平成21年2月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,986,227	6,530,199
受取手形及び売掛金	22,565,122	17,653,931
商品及び製品	1,141,415	1,427,215
仕掛品	282,893	335,168
原材料及び貯蔵品	535,064	496,795
繰延税金資産	246,484	246,484
その他	351,469	168,038
貸倒引当金	△1,579	△1,229
流動資産合計	31,107,097	26,856,603
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,781	242,552
減価償却累計額	△140,511	△125,248
建物附属設備（純額）	100,269	117,303
その他	320,813	266,803
減価償却累計額	△214,012	△163,715
その他（純額）	106,801	103,087
有形固定資産合計	207,071	220,391
無形固定資産		
その他	125,670	177,705
無形固定資産合計	125,670	177,705
投資その他の資産		
投資有価証券	2,666,612	4,814,902
長期前払費用	2,522,874	2,525,456
長期預金	200,000	400,000
繰延税金資産	104,122	—
その他	334,923	339,271
貸倒引当金	△3,596	△4,933
投資その他の資産合計	5,824,935	8,074,697
固定資産合計	6,157,678	8,472,794
資産合計	37,264,775	35,329,398

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,046,966	4,020,461
短期借入金	9,000,000	6,000,000
未払法人税等	1,306,091	558,253
引当金	187,701	258,814
その他	750,992	830,821
流動負債合計	14,291,750	11,668,350
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
繰延税金負債	6,513	165,573
その他	40,591	58,561
固定負債合計	2,047,104	2,224,135
負債合計	16,338,855	13,892,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	10,442,683	9,012,581
自己株式	△662,305	△718,718
株主資本合計	20,801,992	19,315,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,245	2,090,734
為替換算調整勘定	△131,317	30,700
評価・換算差額等合計	123,928	2,121,435
純資産合計	20,925,920	21,436,912
負債純資産合計	37,264,775	35,329,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	43,203,165
売上原価	35,568,679
売上総利益	7,634,485
販売費及び一般管理費	※1 3,051,407
営業利益	4,583,078
営業外収益	
受取利息	7,133
受取配当金	235,679
投資事業組合運用益	8,053
雑収入	16,996
営業外収益合計	267,862
営業外費用	
支払利息	64,604
コミットメントフィー	6,904
債権売却損	22,600
為替差損	25,748
雑損失	1,773
営業外費用合計	121,630
経常利益	4,729,310
特別損失	
固定資産除却損	1,145
投資有価証券評価損	10,738
事業整理損	586,364
特別損失合計	598,248
税金等調整前四半期純利益	4,131,062
法人税等	1,566,903
四半期純利益	2,564,158

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	16,079,613
売上原価	13,338,290
売上総利益	2,741,323
販売費及び一般管理費	※1 959,695
営業利益	1,781,627
営業外収益	
受取利息	2,881
受取配当金	235,679
雑収入	15,107
営業外収益合計	253,668
営業外費用	
支払利息	30,856
債権売却損	16,222
為替差損	29,214
営業外費用合計	76,294
経常利益	1,959,001
特別損失	
固定資産除却損	1,145
事業整理損	△23
特別損失合計	1,121
税金等調整前四半期純利益	1,957,880
法人税等	697,208
四半期純利益	1,260,671

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,131,062
減価償却費	138,645
長期前払費用償却額	554,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132,565
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,452
受取利息及び受取配当金	△242,812
支払利息	64,604
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,738
事業整理損失	95,672
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,918,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△965,269
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54,359
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,761
その他	9,172
小計	△897,228
利息及び配当金の受取額	7,470
利息の支払額	△58,912
法人税等の支払額	△817,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△74,727
無形固定資産の取得による支出	△63,687
投資有価証券の取得による支出	△90,935
長期前払費用の取得による支出	△646,155
その他	7,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000,000
自己株式の取得による支出	△300,118
配当金の支払額	△770,010
その他	4,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△743,971
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,786,227

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,500,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	9,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>12,500,000千円</u>	<p>1. 当社及び連結子会社(信芯高技(香港)有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,000,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	6,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>19,000,000千円</u>
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	9,000,000千円												
<u>差引額</u>	<u>12,500,000千円</u>												
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円												
借入実行残高	6,000,000千円												
<u>差引額</u>	<u>19,000,000千円</u>												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料</td> <td style="text-align: right;">482,227千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,035千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,452千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,015,131千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,991千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> </table>	給料	482,227千円	賞与引当金繰入額	54,035千円	役員賞与引当金繰入額	61,452千円	研究開発費	1,015,131千円	退職給付費用	7,991千円	貸倒引当金繰入額	350千円
給料	482,227千円											
賞与引当金繰入額	54,035千円											
役員賞与引当金繰入額	61,452千円											
研究開発費	1,015,131千円											
退職給付費用	7,991千円											
貸倒引当金繰入額	350千円											

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料</td> <td style="text-align: right;">149,705千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△79,324千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,590千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">338,720千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,832千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> </table>	給料	149,705千円	賞与引当金繰入額	△79,324千円	役員賞与引当金繰入額	22,590千円	研究開発費	338,720千円	退職給付費用	2,832千円	貸倒引当金繰入額	119千円
給料	149,705千円											
賞与引当金繰入額	△79,324千円											
役員賞与引当金繰入額	22,590千円											
研究開発費	338,720千円											
退職給付費用	2,832千円											
貸倒引当金繰入額	119千円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,986,227千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,786,227千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,986,227千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△200,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,786,227千円</u>
現金及び預金勘定	5,986,227千円					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△200,000千円					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,786,227千円</u>					

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,667,317株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 447,833株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 ー

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	782,494	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会における自己株式(当社普通株式)の取得及び消却の決議により、平成20年5月12日から平成20年5月19日までに自己株式237,200株(取得価額の総額299,891千円)を取得し、これらを平成20年6月30日付けで消却いたしました。これにより、自己株式が50,902千円減少し、利益剰余金が350,794千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,021,888	1,057,725	16,079,613	—	16,079,613
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,777	—	9,777	△9,777	—
計	15,031,666	1,057,725	16,089,391	△9,777	16,079,613
営業利益又は損失 (△)	1,768,247	13,644	1,781,892	△265	1,781,627

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,151,593	3,051,572	43,203,165	—	43,203,165
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,777	—	9,777	△9,777	—
計	40,161,370	3,051,572	43,212,943	△9,777	43,203,165
営業利益又は損失 (△)	4,513,911	69,977	4,583,889	△810	4,583,078

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I
- (2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,088,214	2,345,852	257,638
合計	2,088,214	2,345,852	257,638

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	864.01円	1株当たり純資産額	876.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	105.72円	1株当たり四半期純利益	52.05円
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益	105.66円	潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益	52.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	2,564,158	1,260,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,564,158	1,260,671
普通株式の期中平均株式数(株)	24,254,893	24,219,484
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	12,078	4,317
(うち新株予約権)(株)	(12,078)	(4,317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	新株予約権2種類(新株予約 権の数503個)。 なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりであり ます。	新株予約権2種類(新株予約権 の数503個)。 なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。